

Tokyo Private Schools

〈ダイジェスト版〉

私学教育に関する意識調査

(本編)

Tokyo Private Schools

平成 28 年 3 月

東京都生活文化局私学部私学振興課

Tokyo Private Schools

I 調査概要

1 調査目的

少子化や公立学校の学制改革、保護者の教育に対する期待の多様化など、私立学校を取り巻く環境は大きく変動しており、依然として厳しい状況である。今後、東京都が私学助成のあり方を検討していくにあたり、その基礎資料とするため、都民・保護者の学校に対するニーズ、学校の選択基準、在籍校の満足度、現状の私学助成事業に対する認識及び今後の方向性について調査を実施する。

2 調査対象者

(1) 対象地域は島しょを除く都内全域とし、サンプル設計は、住民基本台帳をベースに「区部」「市部及び郡部」の人口に応じて按分設定した。

(2) セルの割り付け（標本数）

以下のカテゴリー毎に 600 サンプルの合計 4,200 サンプル。

- ① 小学生（4・5・6年生）
- ② 小学生（4・5・6年生の保護者）
- ③ 中学生
- ④ 中学生の保護者
- ⑤ 高校の学齢の子ども
- ⑥ 高校の学齢の子どもの保護者
- ⑦ 20歳以上の一般都民

※上記①と②、③と④、⑤と⑥は親子である条件は排除した。

3 平成 15 年調査との比較検証の実施

今回の調査対象者のうち、⑤高校の学齢の子ども、⑥高校の学齢の子どもの保護者の集計結果について、平成 15 年 11 月実施された『私立高等学校等における教育に関する都民の意識調査報告書』の調査結果との比較検証を行う。

4 調査方法

WEB 調査

5 調査期間

平成 27 年 12 月 18 日 ～ 平成 28 年 1 月 7 日（スクリーニング調査）

平成 28 年 1 月 8 日 ～ 平成 28 年 1 月 19 日（本調査）

6 調査機関

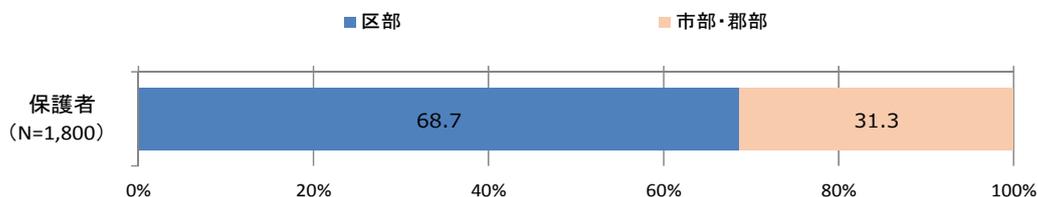
株式会社タイム・エージェント

Ⅱ 回答者の属性

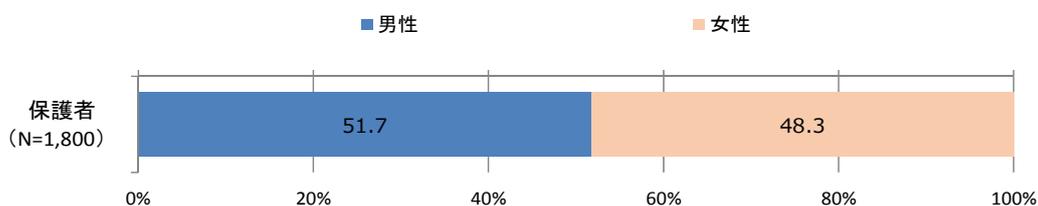
1 保護者

回答者（保護者）の属性は、以下のとおりである。

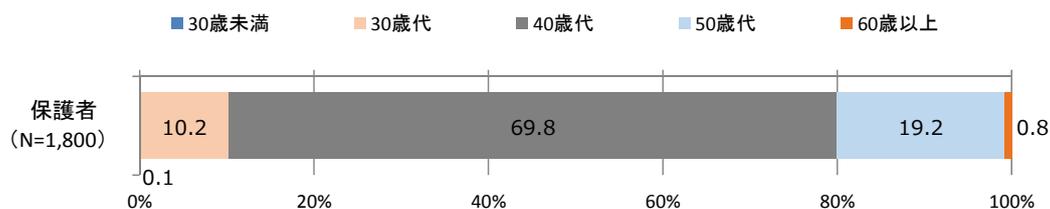
(1) エリア別



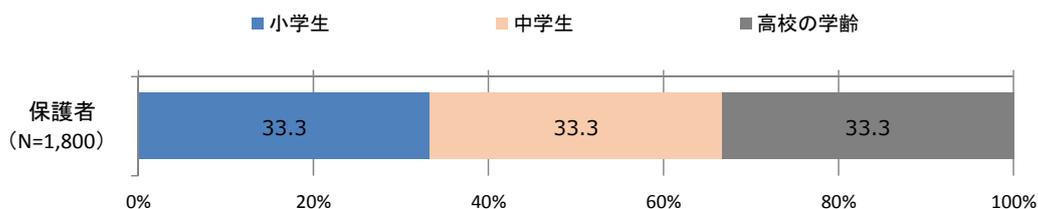
(2) 性別



(3) 年齢別



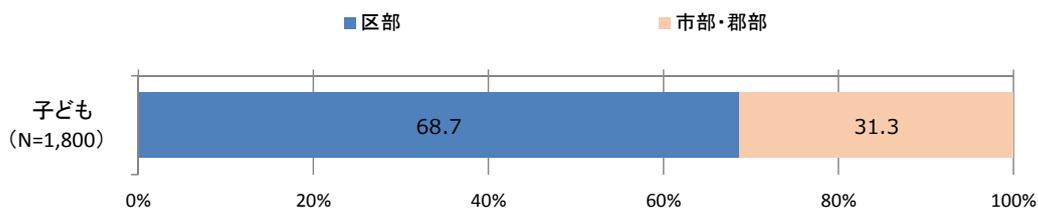
(4) 子



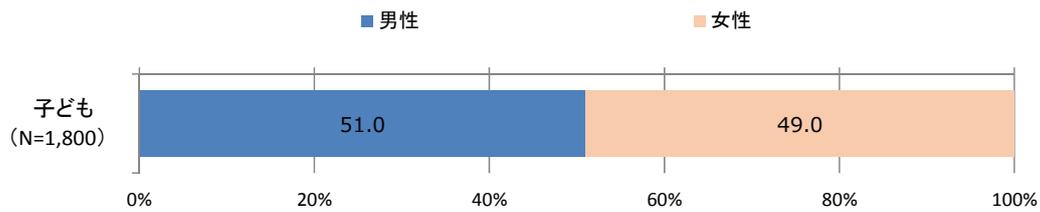
2 子ども

回答者（子ども）の属性は、以下のとおりである。

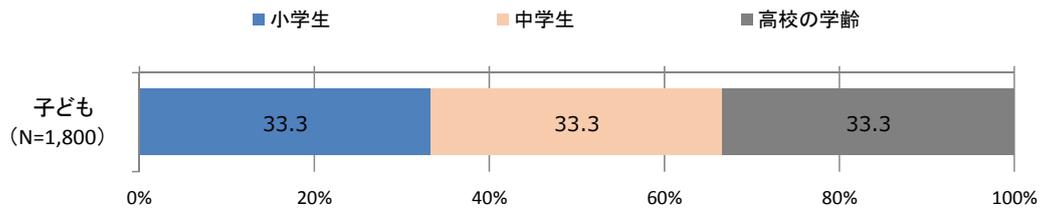
(1) エリア別



(2) 性別



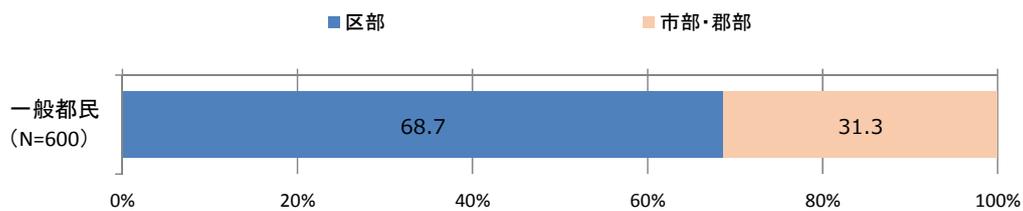
(3) 子どもの学齢別



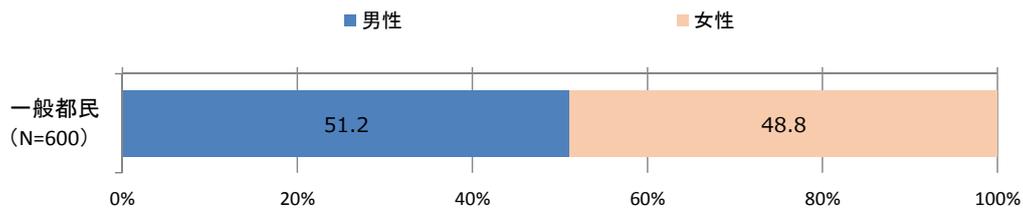
3 一般都民

回答者（一般都民）の属性は、以下のとおりである。

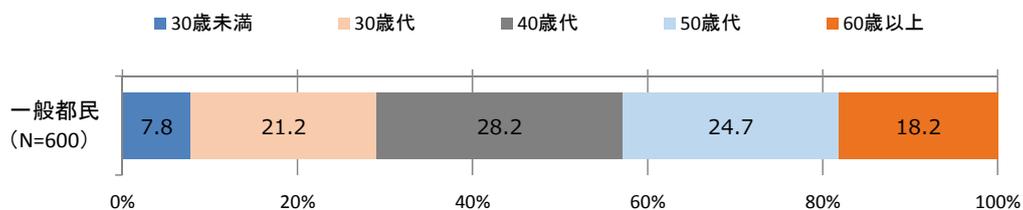
(1) エリア別



(2) 性別



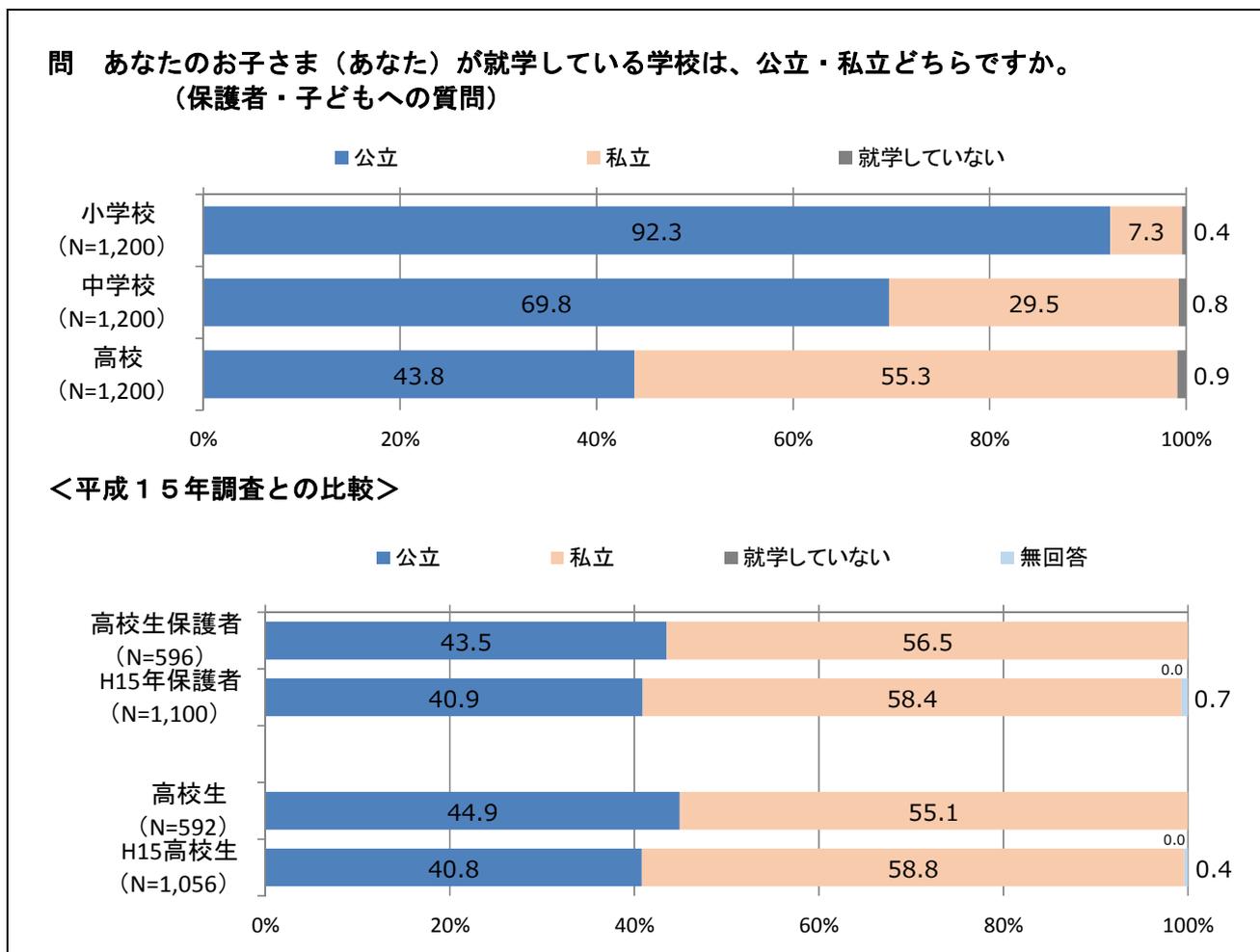
(3) 年齢別



Ⅲ 調査結果

1 子どもの就学等について

(1) 子どもの就学状況等



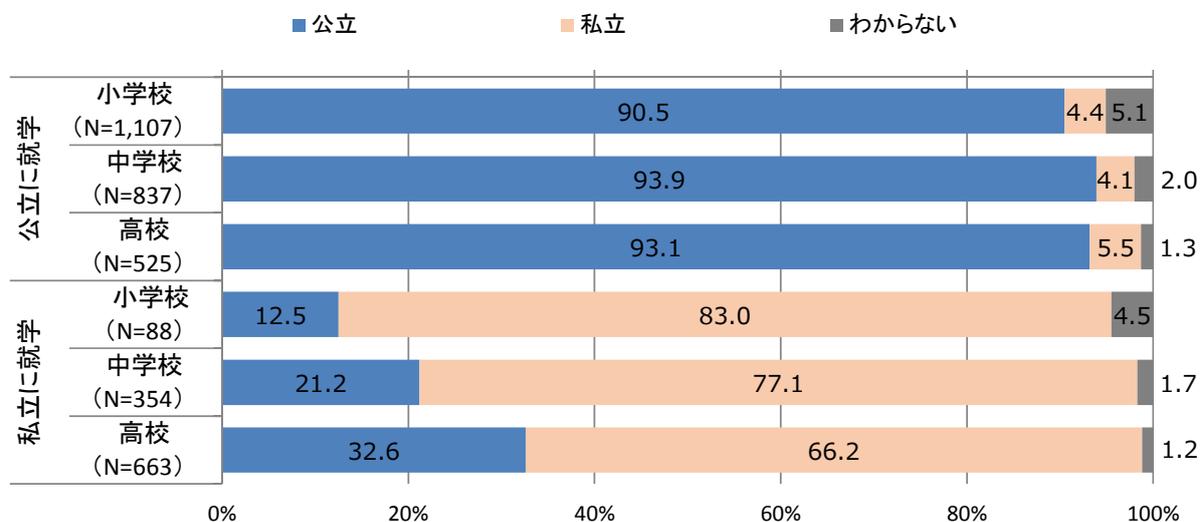
今回の調査対象の保護者・子どもが就学している学校は、ともに公立学校が概ね7割、私立学校が3割となっている。

学齢別にみた公立・私立の割合は、小学4～6年生は92%前後、中学1～3年生は70%程度と公立学校への就学率が高いが、高校1～3年生では公立45%、私立55%前後と私立学校への就学率が高い。

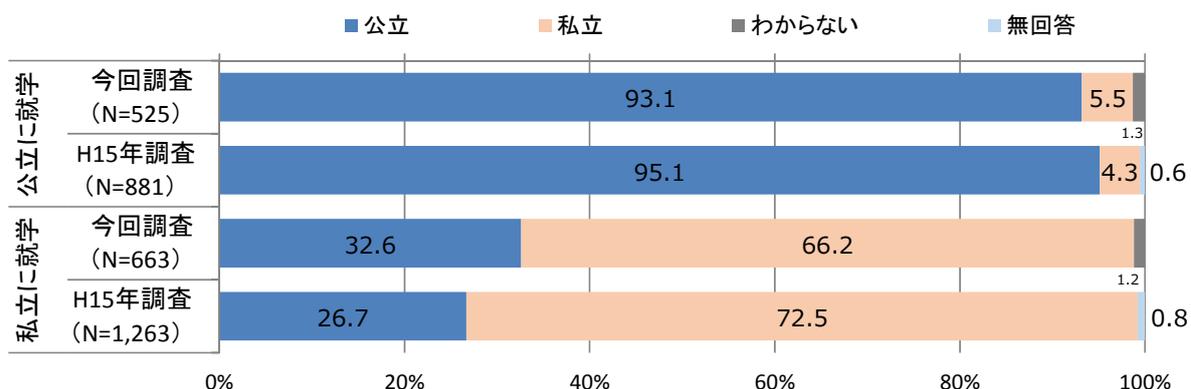
高校生対象の平成15年調査では、就学している学校は公立学校が40.8%、私立学校は58.8%であった。今回の調査結果は、前回と比べ公立学校の割合が4ポイント高い（私立学校が約4ポイント低い）結果を示している。

(2) 就学前の公立・私立の進路希望

問 就学している学校の入学前の進路希望を教えてください。
(保護者・子どもへの質問)



<平成15年調査との比較>



公立では、小学校・中学校・高校いずれの場合も9割が入学前にも公立への進学を希望。私立に就学している場合は、学齢が上がるにつれ、私立を希望している割合が低くなるが、6割以上が入学前にも私立への進学を希望。

公立に就学している場合は、小学校では90.5%、中学校93.9%、高校では93.1%と、いずれの学齢でも9割以上が入学前より公立への進学を希望しており、ほぼ希望通りに就学できていることがうかがえる。

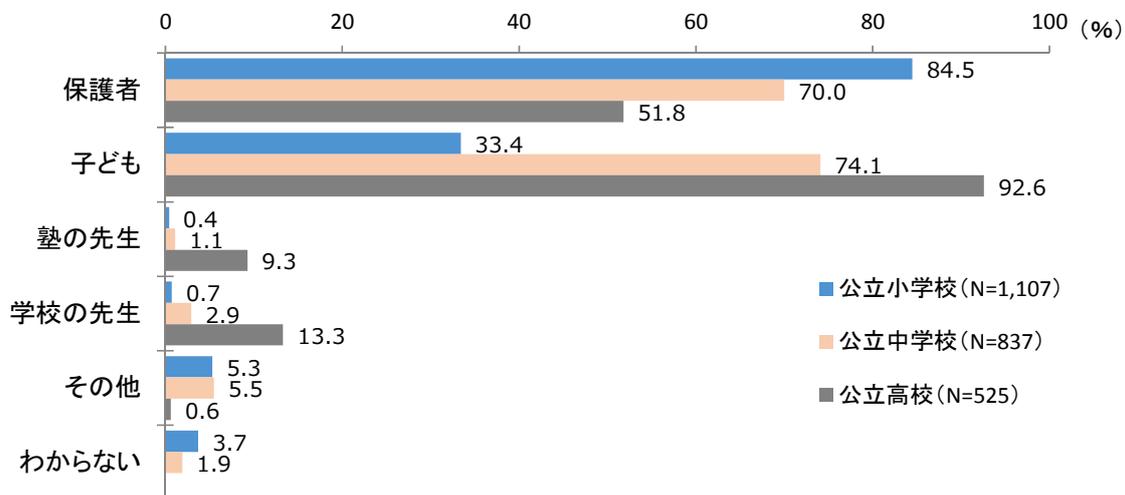
一方、私立に就学している場合では、私立希望の割合が小学校では8割以上なのに対し、中学校77.1%、高校66.2%と、学齢が上がるにつれ、私立を希望している割合が低くなる。これは、高校受験等により、公立希望者が、希望と違う私立に入学していることが推察される。

平成15年調査では、高校生・保護者含めて、公立学校に就学している場合の公立希望は約95%以上を占め、私立学校に就学している場合は、私立希望が72.5%であった。今回の調査の集計でも、公立に就学している場合の公立希望は約93%、私立に就学している場合の私立希望は約66%であり、私立就学者の公立希望がやや増えたものの、傾向に大差はない。

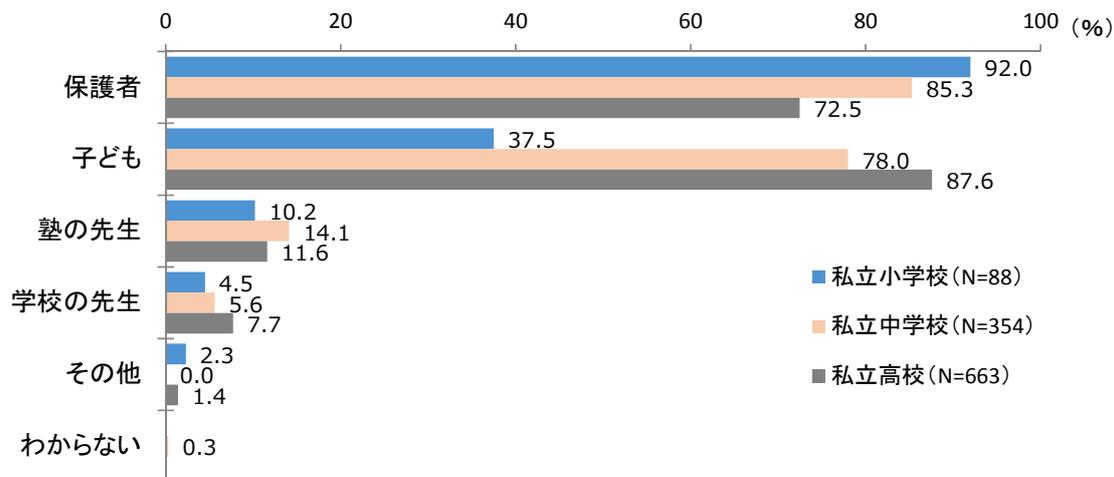
(3) 就学した学校を選択者 (M. A)

問 お子さまが就学された学校は、どなたのお考えで決めましたか？ (複数選択可)
(保護者・子どもへの質問)

【現在、公立に就学している保護者と子ども】

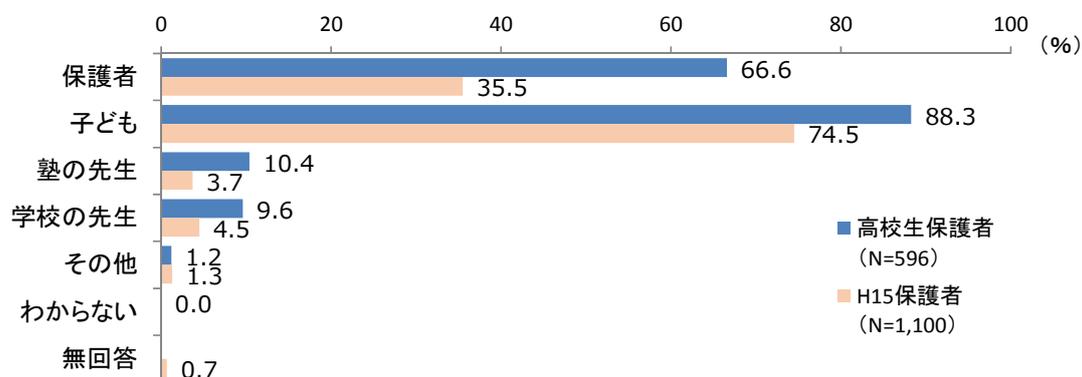


【現在、私立に就学している保護者と子ども】

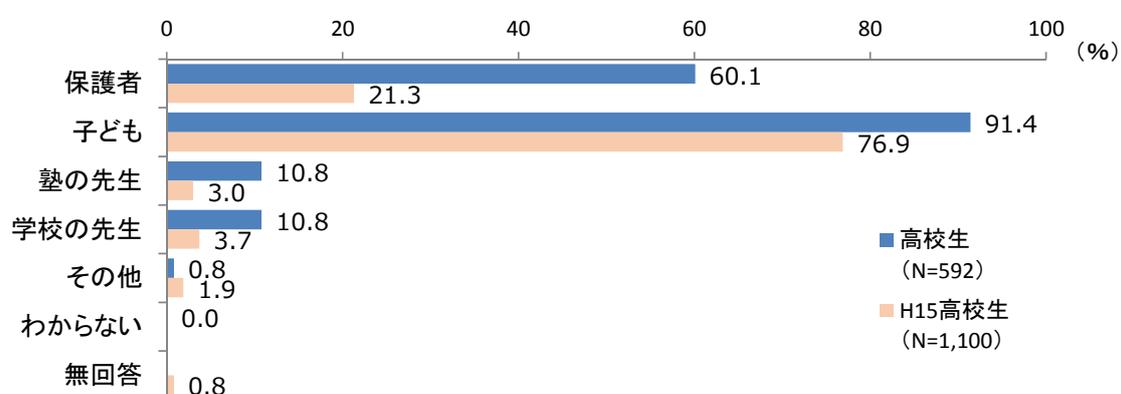


※グラフは、保護者と子どもとの合計の多い順に並べている。

＜平成15年調査との比較＞
【保護者】



【高校生】



公立・私立とも、学齢が上がるにつれ、「保護者」よりも「子ども」が決定している割合が高くなる。

就学した学校の選択は、公立・私立とも小学校では「保護者」が決定している割合が「子ども」よりも高く、それぞれ2.5倍程度の開きがある。ところが、中学校になると「保護者」「子ども」の割合がほぼ同等となり、高校では「子ども」の考えが「保護者」を公立・私立ともに上回る結果となっている（公立では保護者51.8%に対し子どもは92.6%。私立では保護者72.5%に対し子どもは87.6%）。

特に私学に就学している場合は、より高い割合を示しており、親の意見よりも自分で進路を決定していることが窺える（小学校37.5%、中学校78.0%、高校87.6%）。

平成15年調査と同じ「高校生」の回答と比較すると、今回の調査では、学校を決めたのは「子ども＝自分自身」の回答が公立・私立共に一番高かったが、これは、平成15年調査の保護者74.5%、高校生76.9%よりそれぞれ10～15ポイント高くなっている。

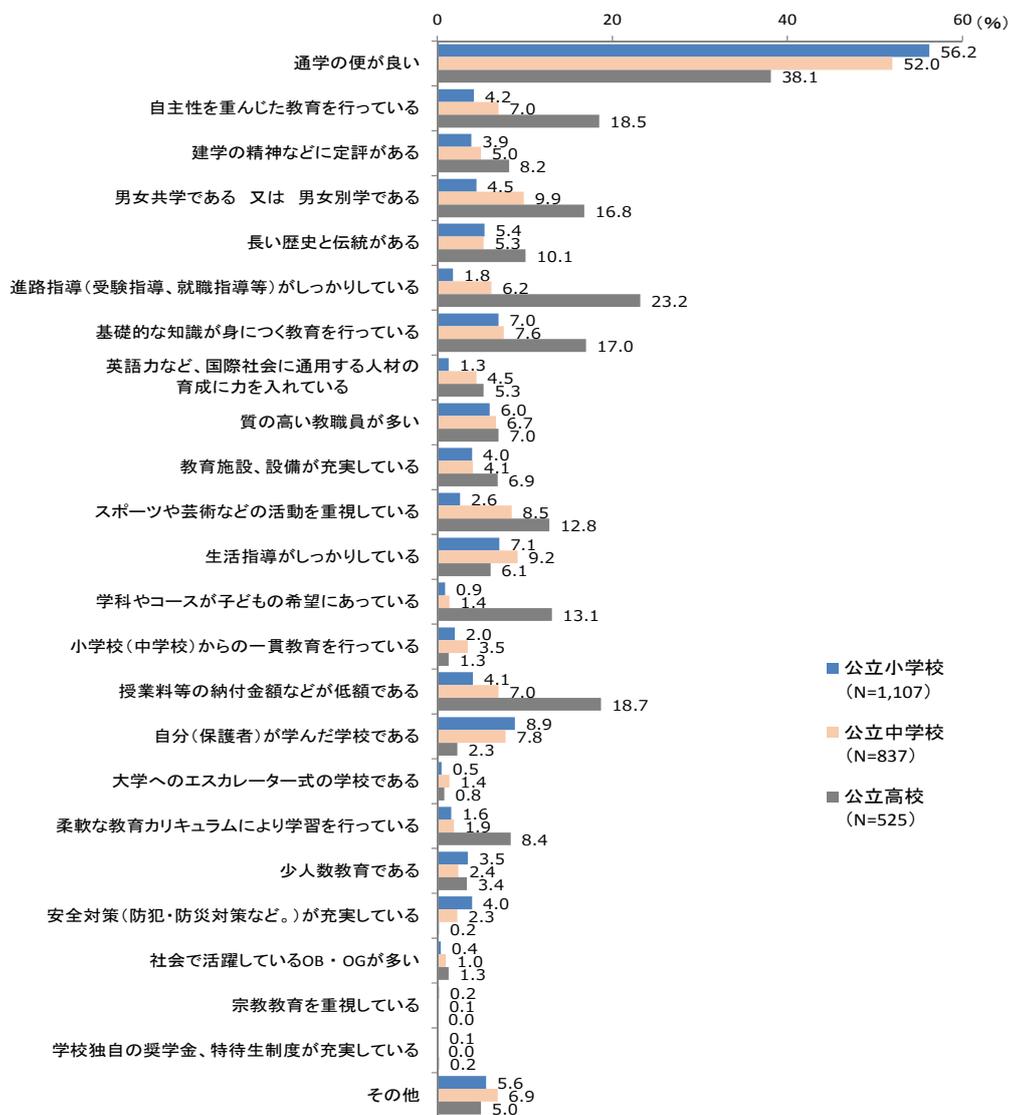
一方、「塾の先生」「学校の先生」の場合も、保護者・高校生共に6～7ポイント増えており、多様な意見を取り入れて、就学する学校を決定していることが窺える。

2 就学している学校について

(1) 学校選択時に重視した(したい)こと (M. A)

問 学校を選ぶにあたって、あなたが重視したものは何でしょうか。(3つまで選択可)
(保護者・子ども・一般都民への質問)

【現在、公立に就学している保護者と子ども】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

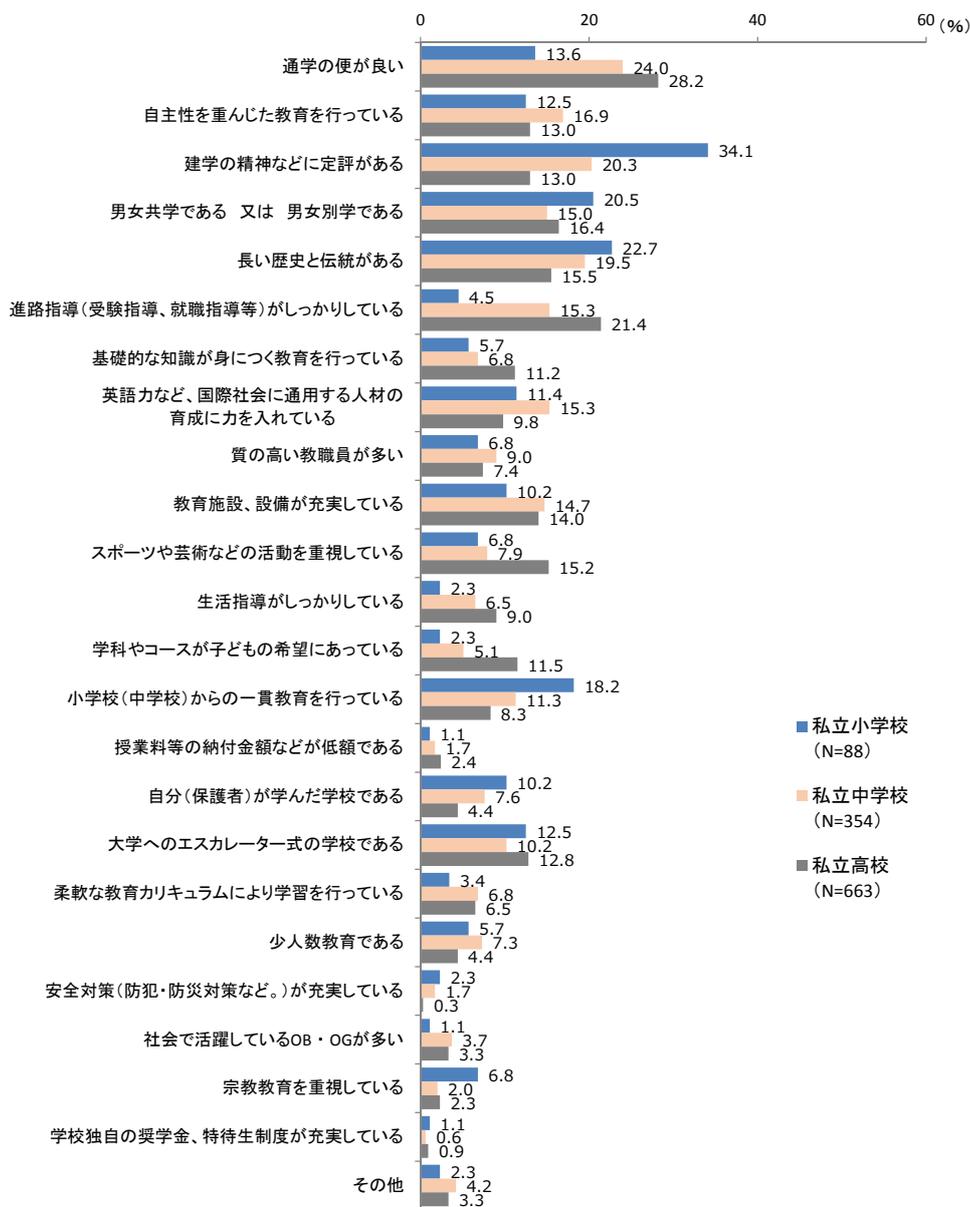
公立では、「通学の便が良い」が圧倒的に高い支持率を得ている。

公立高校では、以下の項目が上位を占めている。

<公立高校> 今回調査

	第1位	第2位	第3位
公立高校	通学の便が良い (38.1%)	進路指導(受験指導)がしっかりしている (23.2%)	授業料等の納付金額が低額 (18.7%)

【現在、私立に就学している保護者と子ども】



※グラフは、保護者、子どもの2者の合計値を多い順に並べている。

私立では、通学の便のほか、教育方針や一貫教育制など学校別の特徴にも関心が寄せられている。

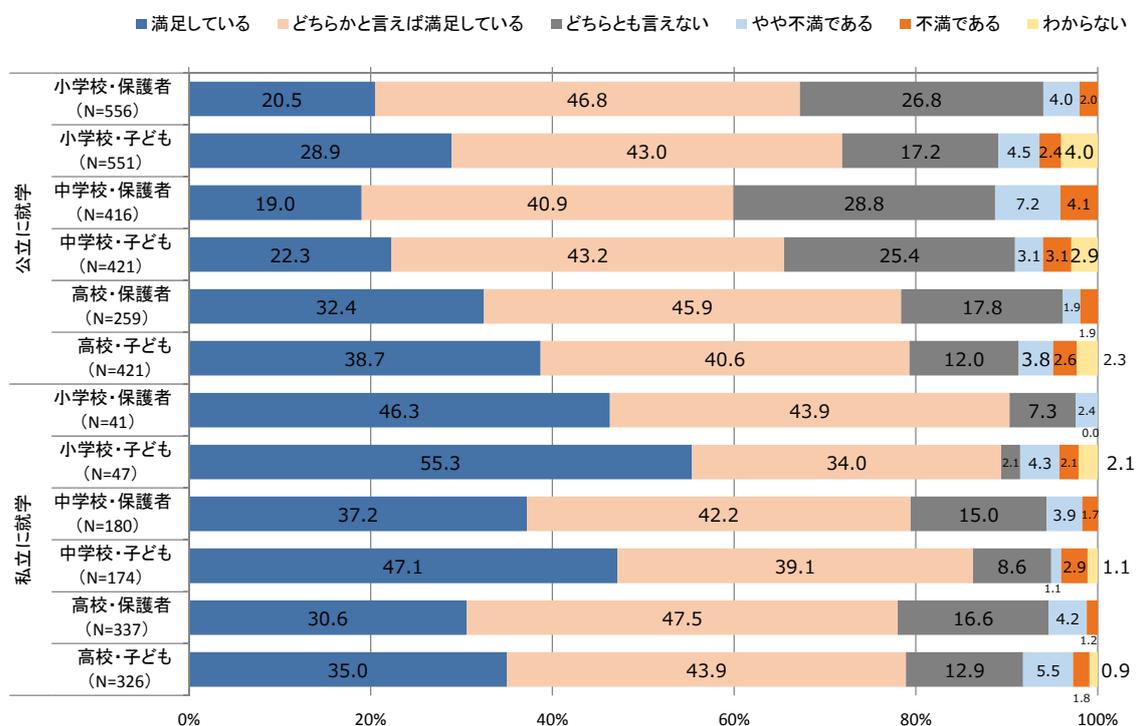
私立高校では、以下の項目が上位を占めている。

<私立高校> 今回調査

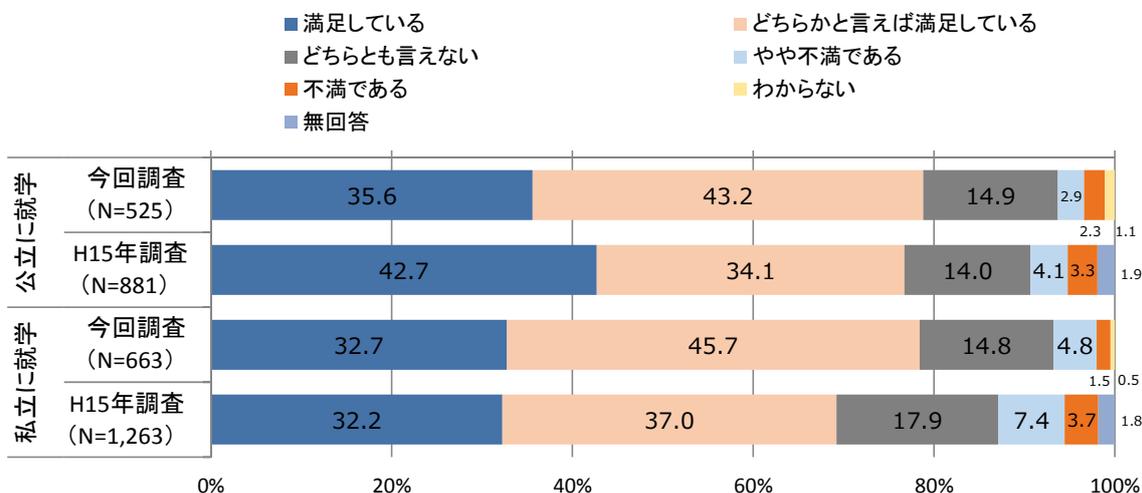
	第1位	第2位	第3位
私立高校	通学の便が良い (28.2%)	進路指導がしっかりしている (21.4%)	男女共学又は別学である (16.4%)

(2) 就学している学校の評価

問 就学している学校について、どのように感じていますか。(1つ選択)
(保護者・子どもへの質問)



<平成15年調査との比較>



公立・私立共に、「満足」「どちらかと言えば満足」の比率が高い。特に私立の満足度が顕著。

公立・私立とも評価は「満足している」「どちらかと言えば満足している」を合わせた割合が全体的に6割から8割を示す結果となっている。

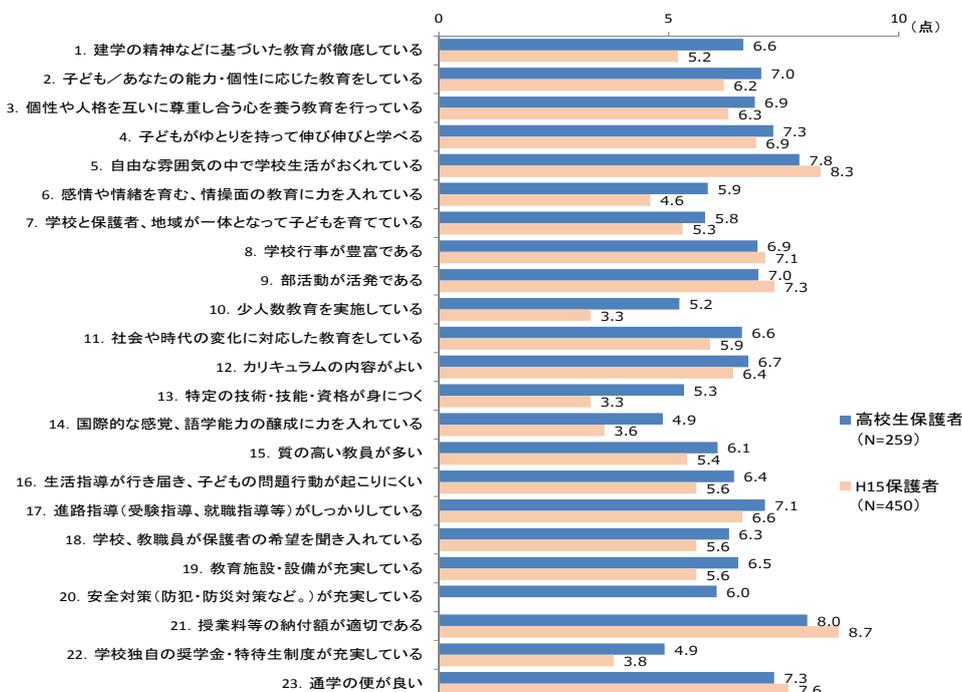
公立・私立別で見ると、私立学校の満足度が高い。公立では、高校は8割、中学校は6割、小学校は7割ほどの満足度である。一方私立は保護者・子ども共に、小学校は9割、中学校は8割を超え、高校も8割近くの満足度を示す等どの年齢でも公立より高い割合である。「不満」の割合も、私立の方が低い。

今回調査では、公立・私立共に、概ね8割が「満足」「どちらかと言えば満足」という結果であり、平成15年調査と比較すると、特に私立学校の満足度が約9ポイント伸びている。

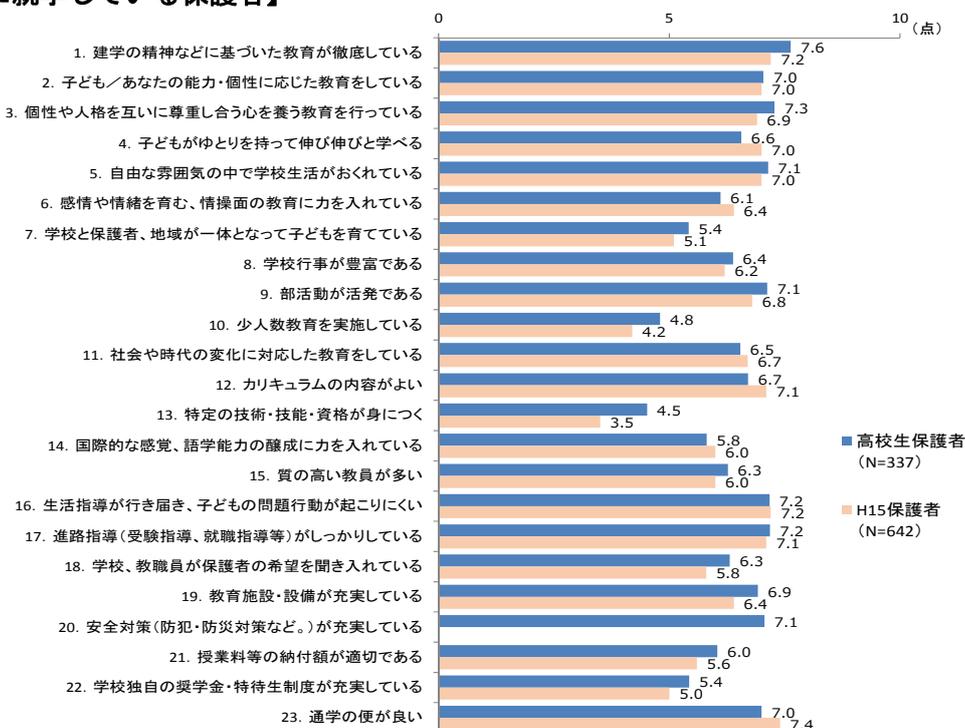
(3) 就学している学校の実情

問 就学している学校の実情について、どのように思いますか。(1つ選択)
(保護者・子どもへの質問)

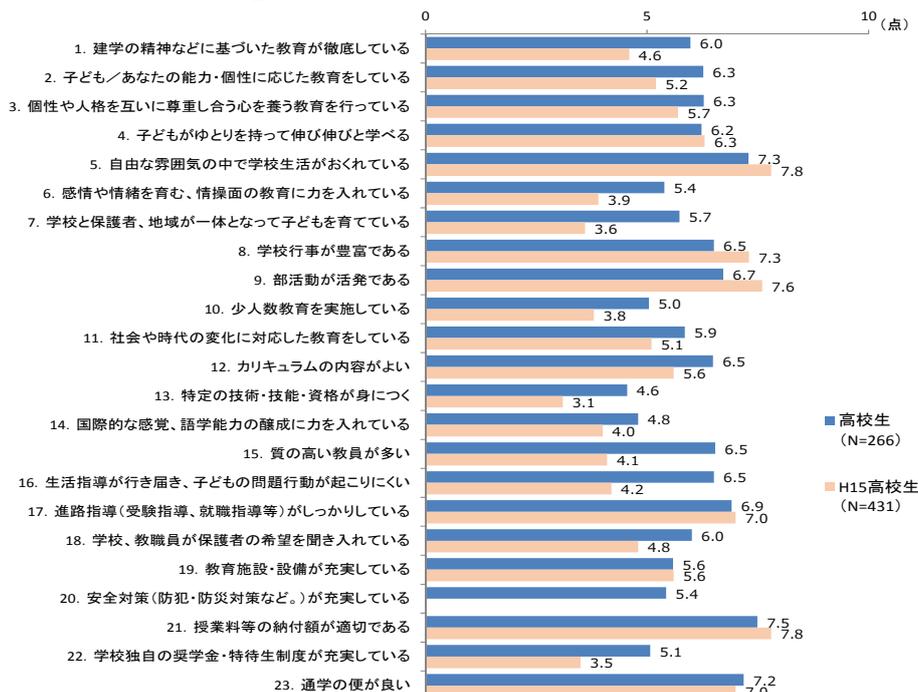
<平成15年調査との比較>
【公立に就学している保護者】



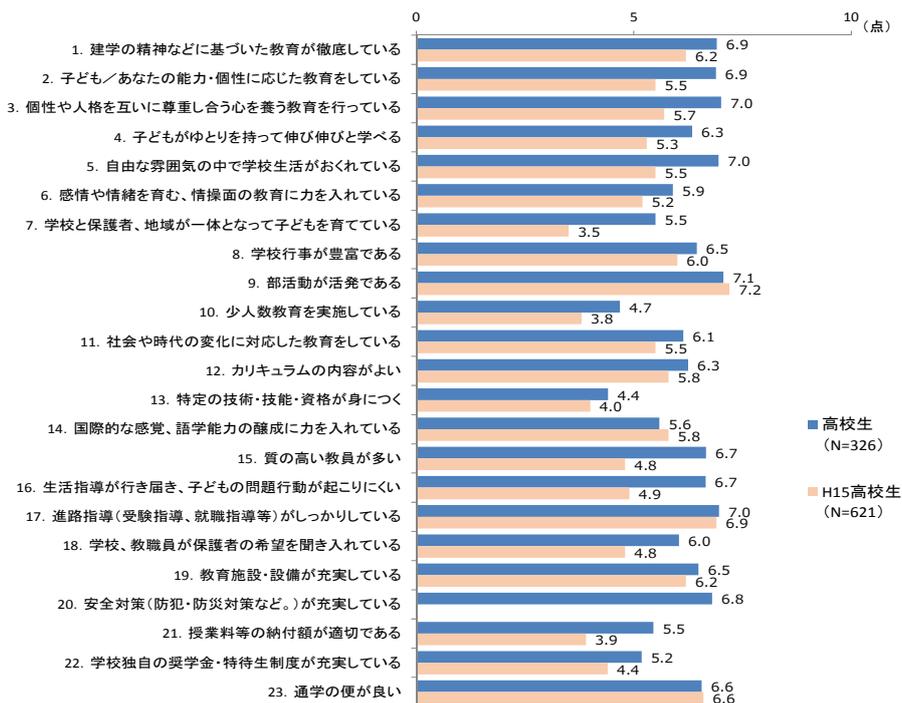
【私立に就学している保護者】



【公立に就学している高校生】



【私立に就学している高校生】



私立で点数が高いのは「1. 建学の精神などに基づいた教育が徹底している」「3. 個性や人格を尊重する教育を行っている」「17. 進路指導がしっかりしている」等である。

一般的に私立では、健学の精神や生活指導、カリキュラムの充実等、学校の質に依存する回答が高いポイントを集めている。一方、公立では交通の便や授業料の納付額が適切、地域との一体感を重視している等、利便性や生活圏域に学校があることへの安心感等を期待する回答に高い票が集まっている。

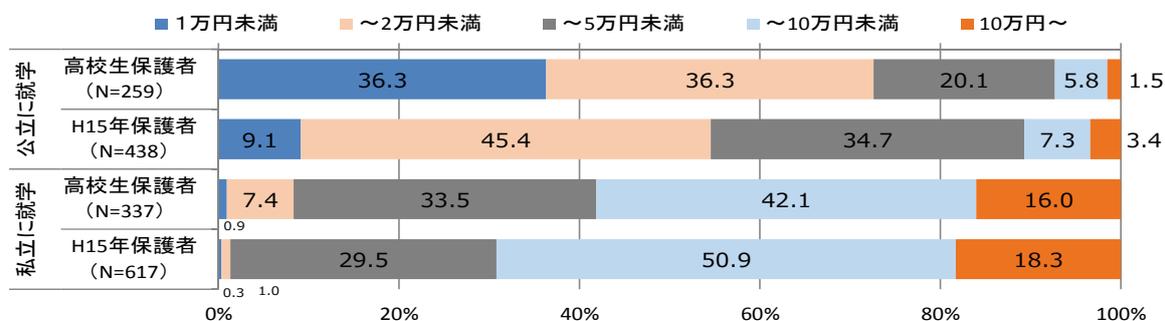
平成15年度調査と比較しても、ポイントの差こそあれ、全体的な傾向に変化はない。

3 教育費について

(1) 教育費(月額)の平均金額

問 教育費(学費)は、月額平均いくら位ですか。(保護者への質問)

<平成15年調査との比較> (公立・私立高校)



私立はどの学齢も「10万円以上」「5万円以上」合わせて約6割を占める等高い傾向にある。一方公立は、「2万円未満」が約7割を占める。

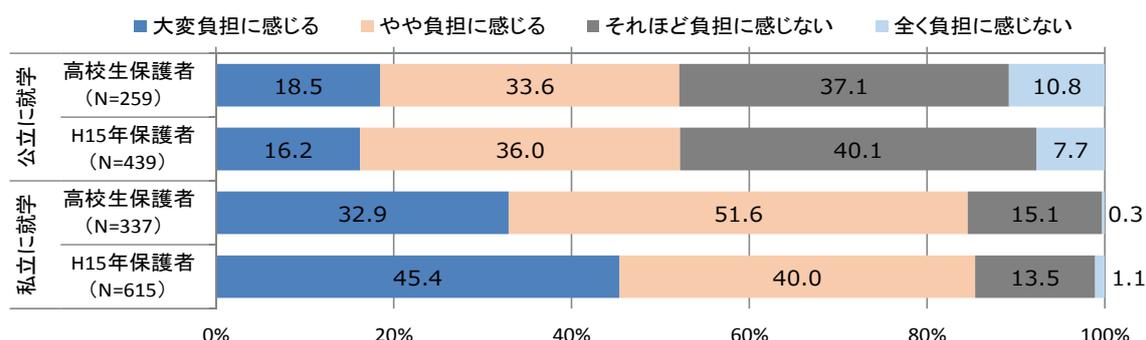
公立・私立高校で見ると、最も高いポイントは公立高校が「1万円未満」で36.3%、私立は「~5万円未満」42.1%となっている。

平成15年調査と比較すると、私立の場合では、5万円以上負担している割合が平成15年調査の約70%から58.1%に減っており、教育費(学費)の月額平均は減少傾向にあることが窺える。

(2) 教育費の負担感

問 現在、あなたの家計のなかで教育費(学費)の負担感はどの程度ですか。(保護者への質問)

<平成15年調査との比較> (公立・私立高校)



私立では、特に高校が「大変負担に感じる」「やや負担に感じる」を合わせると8割を超え、公立(約5割)に比べ負担感の高さを示す結果が出ている。

私立で最も多い回答は「やや負担に感じる」で、高校では51.6%(公立高校では33.6%)と過半数に達している(小・中学校も過半数)。一方で「全く負担に感じない」が、公立高校では10.8%であるのに対し、私立高校では0.3%と低く、教育費(学費)の負担感は私立の方が高くなっている。

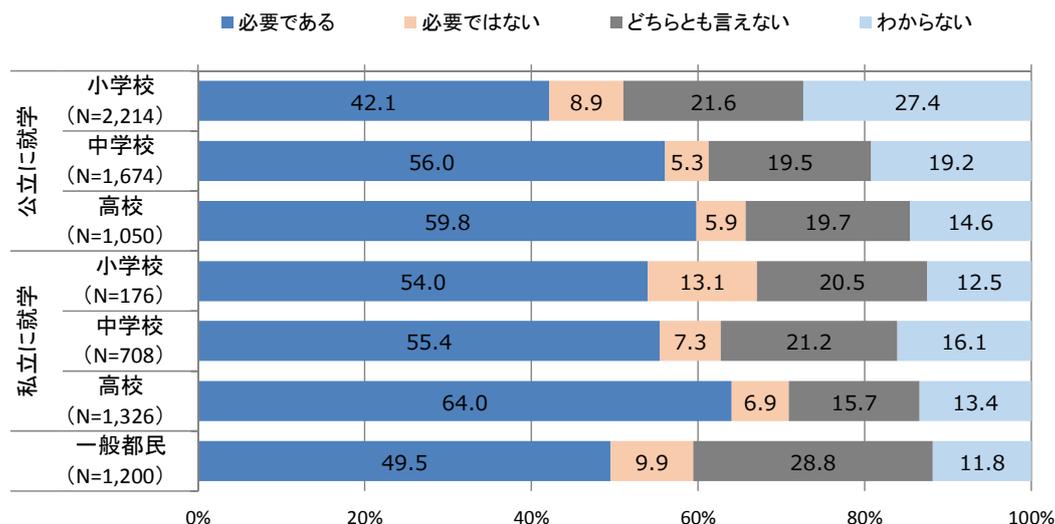
平成15年調査との比較では公立と私立の負担感の差に大きな変動はない。

4 私学振興策について

(1) 「就学支援金」・「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」の必要性

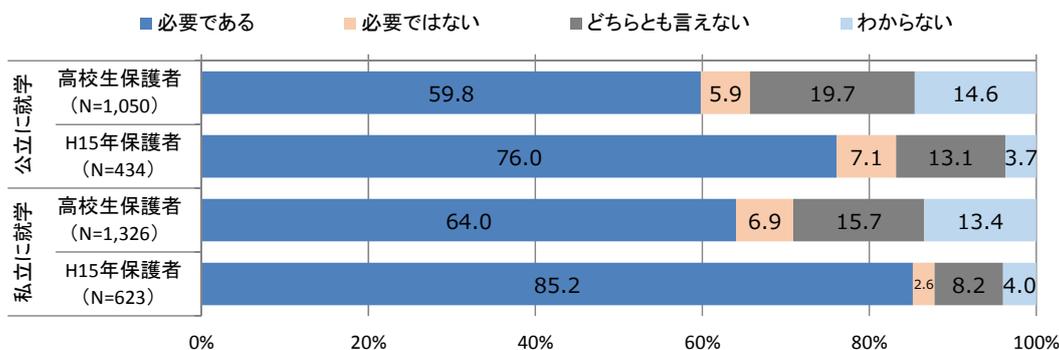
問(1) 【保護者負担軽減事業の概要】にある、「就学支援金」を必要とお考えですか。
(保護者・子ども・一般都民への質問)

問(2) 【保護者負担軽減事業の概要】にある、「授業料軽減助成金」・「奨学給付金事業」を必要とお考えですか。
(保護者・子ども・一般都民への質問)



※【保護者負担軽減事業】の「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」を合算して集計。

<平成15年調査との比較>



※【保護者負担軽減事業】の「就学支援金」と「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」を合算して集計。

※H15年は、「授業料軽減助成事業」のみの値。

公立・私立とも過半数が「就学支援金」・「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」は必要と考えている。

公立・私立とも、学齢が上がるにつれ、「就学支援金」・「授業料軽減助成金」・「奨学給付金」について「必要である」と回答する割合が増えている。

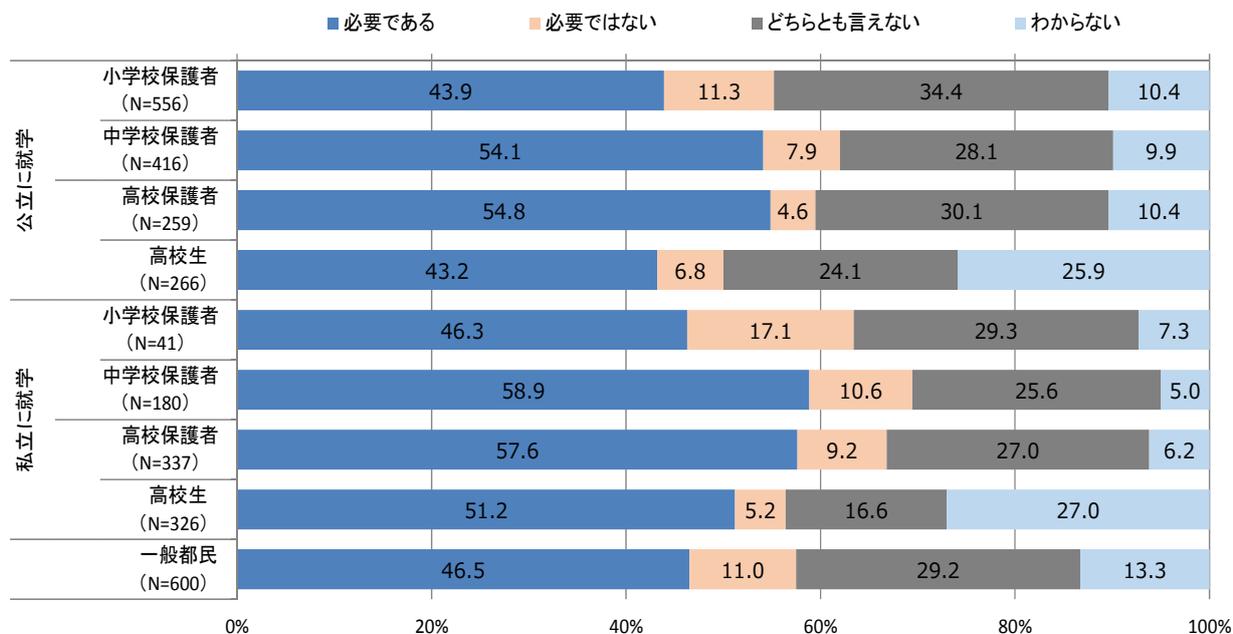
平成15年調査との比較では、各項目の順位は変わらないが、「どちらとも言えない」「わからない」の回答が増えたことにより、公立・私立高校とも、「必要である」の占める割合が、前回調査から15~20ポイント程度下回る結果となっている。

(2) 「育英資金事業」の必要性

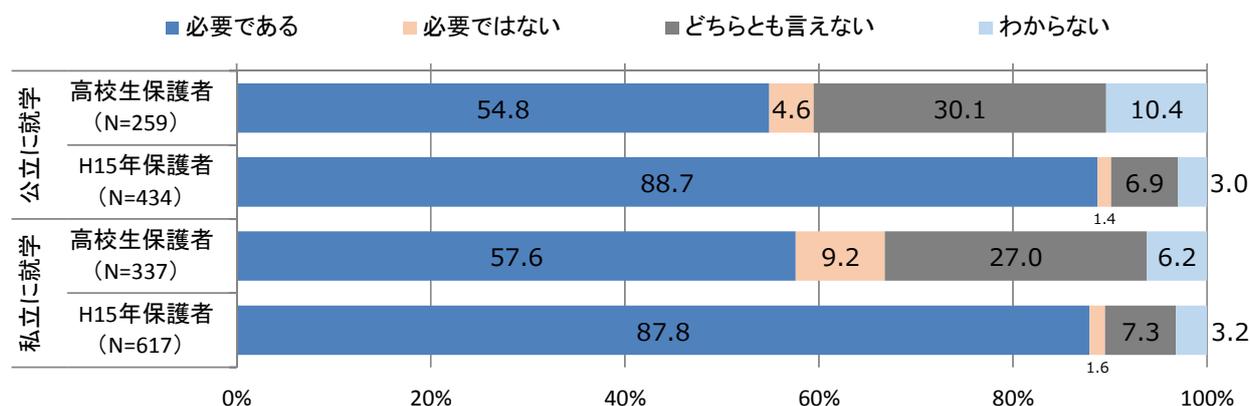
問 【保護者負担軽減事業の概要】にある、貸付型の奨学金事業である「育英資金事業」を必要とお考えですか。(1つ選択)

※「育英資金事業」には在学学生を対象とした「一般募集」と、翌年4月に高等学校、専修学校（高等課程）に進学を希望される方を対象とした「予約募集」があります。

(保護者・子ども・一般都民への質問)



<平成15年調査との比較>



公立・私立とも保護者の約半数が「育英資金事業」は必要と考えている。

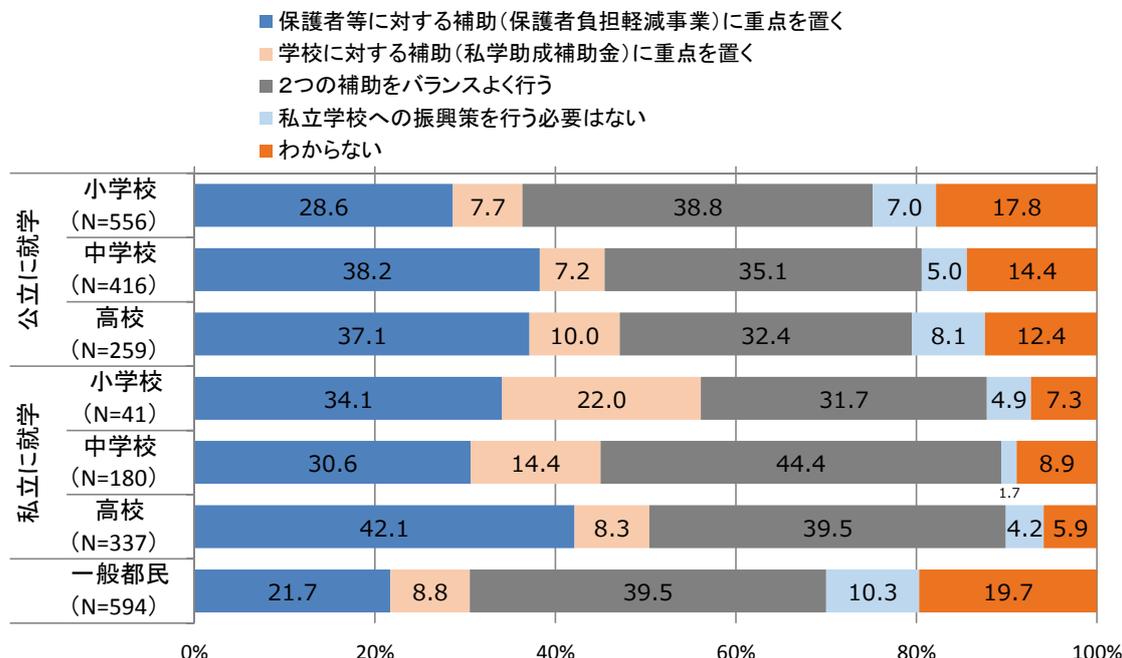
公立・私立の就学別では、小学校・中学校・高校共に、公立よりも私立に就学する場合の方が、「必要である」の割合が高くなっている。

平成15年調査と今回調査の高校生の保護者の調査結果を比較してみると、「必要である」は、公立で88.7%から54.8%、私立では87.8%から57.6%と、公立・私立共に大幅に減少している。一方、「必要でない」と「どちらとも言えない」は公立・私立共に大幅に増加し、35%余りとなっている。

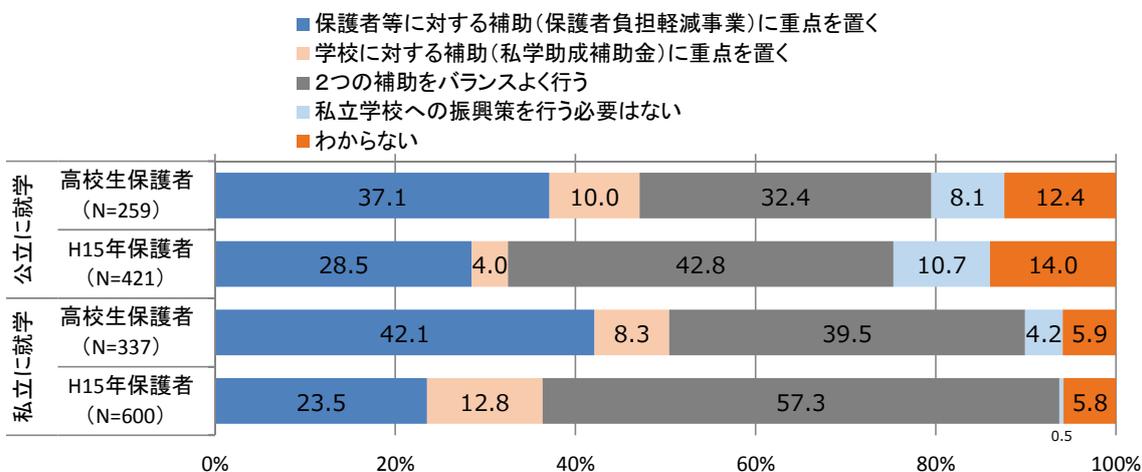
(3) 今後の私立学校に対する振興策

問 今後、東京都が行う私立学校に対する振興策としては、どのようなあり方が望ましいと思いますか。

(保護者・一般都民への質問)



<平成15年調査との比較>



今後「保護者等に対する補助」と「学校に対する補助」のどちらに重点をおいたほうがよいかについては、「保護者に対する補助」「2つの補助をバランスよく行う」がほぼ同等の支持率を得た。

今後、東京都が行う私立学校に対する振興策として、「保護者等に対する補助(保護者負担軽減事業)」と「学校に対する補助(私学助成補助金)」のどちらに重点をおくのかについて、平成15年調査では、公立・私立高校とも「2つの補助をバランスよく行う」が最も多くの支持を集めていた。今回の調査では、公立・私立高校とも「保護者に対する補助に重点を置く」「2つの補助をバランスよく行う」がほぼ同等の支持を得ている。

一方、「(振興策の)必要はない」「わからない」という回答については、公立高校は合わせて全体の約2割、私立高校では約1割にとどまっている。このことから、東京都が実施する私立高校に対する振興策に高い関心があることがみてとれる。

平成28年3月

「私学教育に係る意識調査報告書」 一編 編一
〈ダイジェスト版〉

発 行 東京都生活文化局私学部私学振興課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
東京都庁第一本庁舎26階 北側
電 話 03(5388)3181(ダイヤルイン)
03(5321)1111(代表)
内線29-715~6
F A X 03(5388)1336

<http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/shigaku/>
E-mail:SO000035@section.metro.tokyo.jp

